

大学・社会・アイデンティティ

井上 雅雄

はじめに

大学進学率が5割を上回った今日の日本において、大学教育のあり方に対する議論が沸騰するのはほとんど必然というべきであろうが、ここ数年のいわゆる新規学卒者の就職状況の悪化がその議論を複雑にし、問題の方向を屈折させていることも否定できない。その根底には大学の大量化の進展を背景にその教育内容と社会のニーズとの乖離が拡大してきたという事情がある。ここでは、いささか狭いながら私の経験を通してこの問題について考えてみたい。

1

「失われた20年」の日本において顕著となった学校教育に関する変化の一つは、職業にかかわる知識や情報を教育内容に盛り込み、働くことの意味を考えさせ仕事に対する関心と理解あるいは心の構えを培うことによって、これまで直接には接続することのなかった学校と企業との間にブリッジをかけるいわゆるキャリア教育の必要性が高まったことである。そこには二つの事情が横たわっていた。一つは、高校や大学の新規学卒者の就職率がそれ以前に比べて大きく落ち込んだばかりではなく、たとえ就職したとしても高卒者ではおよそ5割、大卒者では3割を上回る層が就職後3年以内に離職してしまうというような若者たちの仕事への取り組み姿勢の弱体化が顕在化したこと

である。いま一つは、若者たちを迎える企業の側が、グローバルな企業間競争の激化のもと、かつてのように長期にわたる丹念な教育訓練や十分なキャリア・パスを整える余裕を次第に失いつつあるということがある。前者について留意すべきは、新卒就職率の低下に象徴される雇用市場の悪化がフリーターや派遣労働など非正規雇用を大量に生み出して若者のスキル形成機会を失わせ、正規雇用となっても期待とは異なる仕事内容や過重な労働負荷、ストレスフルな職場環境などが彼らを離職に追い込むという負のサイクルが再生産されてきたことである。むしろそこに見え隠れする若者の社会的意識や耐性の欠如・弱体化も看過できないけれど、そうした「自己責任」を問うのならば、その「自己」は社会的環境条件とすぐれて相関的であって、社会的コンテクストを欠いては「自己」そのものが成り立たないという自明の前提を想起する必要がある。

他方、後者については、企業を取り囲む競争条件のここ20年の変化が注目される。市場メカニズムの自由な作動が経済資源の最適な配分を通して社会の安定をもたらすという1980年代以降世界を席卷した新自由主義は、2008年秋のリーマン・ショックによって批判が高まったとはいえ、依然世界の経済を主導し企業活動を規律づけている。一度舵が切られたこの方向は、幾分速度を落とすことはあっても後戻りすることはなく、中国やインドなど新興国の台頭と相まって、企業にコスト削減

を迫る強い圧力として作用している。しかも日本の場合、正社員の解雇規制の強さ＝雇用保障の強さが新規学卒者の採用幅を大きく狭めているとして、その法規制の緩和による労働力の流動性の確保が若者の就職状況の改善のためには不可避だとする議論が、企業のみならず法学や経済学など学界からも出てきている。

このような雇用をめぐる社会的・経済的条件の変化が、大学教育のなかに企業での仕事に役立つようなカリキュラムいわゆる職業教育科目を組み込むべきだとする議論を生み出し、改めて大学教育のあり方を問うこととなったといつてよい。端的に言えば即戦力を求める企業の意向の高まりが教育界に強く作用しはじめたのであるが、しかし大学教育がそのような社会的な要請を直ちに反映すべきなのか、あるいはそもそも社会はそのような要求を直接大学につきつけているのであろうか、を吟味してみる必要がある。

2

この点について考えてみようとする場合、少なくとも他の教育機関と異なる大学の特徴が、学問知の創造と伝承を研究と教育の機能によって担い、このことを通して社会に貢献する存在だという基本は確認しておかなければならない。その際留意すべきは、大学の学部レベルの教育は、私見からすれば、3年次以降の専門科目も含めて基本的には教養教育という性格をもっており、広義のリベラル・アーツに含まれるということである。むしろ学問の性格から学部によっては専門性がより強く押し出されることはあるが、専門分化とその深化が著しい学問的研究の現状から言えば、今日のいわゆる専門科目の多くは、なお基礎的・基本的なものであ

り専門性の高い内容については大学院レベルの科目として展開されているのが実態である。このことは、例えば任意の学部専門科目のテキストブックを何冊か一瞥すれば明らかであろう。ここでは当該科目のカヴァーすべき領域が、順序や深淺の差は別としてほぼ網羅されている。そこに当該領域における特定の研究の最新の成果が織り込まれていることは疑いないが、しかしそれについてのより立ち入った説明と分析は、全体のバランスを崩すことになるために避けられ、参考文献として掲げられている専門書に委ねられているのが通例である。このことは、学部教育における専門科目といえども厳密な意味における専門性からはやや距離があり、当該分野の基本的な内容にとどまらざるを得ないということの意味する。

このように学部の専門教育が各学部の予定する学問知の基本を伝承するものであるならば、1～2年次の教養科目はいかに位置づけられるのであろうか。周知のように制度としての教養部の解体以降、日本の大学における教養教育は衰退の一途をたどったのであるが、いわゆる大学全入時代を迎えるなかで教養教育の再構築の試みが見られるようになった。本学における全カリの構築もその一環であり、ここ数年は大学教育の質の保証という社会的要請を受けるかたちでその位置づけを改めて問われるようになってきた。言うまでもなく教養科目の原型をなすリベラル・アーツは、もともとは古代ローマの有階級による自由な学芸活動として生成し、近代以降はヨーロッパ型とアメリカ型に分化してきたとはいえ、人文・社会・自然科学を横断する知的活動として社会的性格形成の最も基本的な装置とされてきた。ビジネススクールやロースクールあるいはメディカル

スクールを早期に設置したアメリカにあっても、今日もなお職業や実務には接続しない幅広い視野と批判的思考力、創造的な行動力を培う教養教育が重視されているという事実を想起すべきであろう。そこには多岐にわたる研究分野の基本的な理解による知性と感性の陶冶こそが、社会という公共に生きる人間の人格形成にとって核となるという確固たる信念が横たわっている。まさに教養教育は他の教育機関では果たすことのできない大学の最も基本的な機能なのであって、ここにこそ大学の存在根拠——大学のアイデンティティがあるといわなければならない。近年、企業などの要請を背景に大学教育への提言として発表された経済産業省の「社会人基礎力」(2006年)や文部科学省の「学士力」(2008年)が期待していることは、実は職業や実務に直接役立つような情報や知識の伝達ではなく、自立した社会的人格の形成という意味でのリベラル・アーツの新たな地平での再構築なのである。それは、大学教育そのものの著しい劣化に対する危機感の表明であり、大学が本来果たすべき役割を十分に果たしてこなかったことに対する社会の批判を映し出したものにほかならない。

実際にも、グローバル化の進展によって外国人の採用を本格化している日本企業の経営者や人事担当者がつとに指摘することは、日本の大学生と外国のそれとの勉強量における圧倒的な格差であり、教養の厚さの大きな違いである。いかに日本の大学生が4年間勉強していないか、いかにわずかな勉強で多くの単位を取り卒業しているか、いかにサークルやアルバイトによってしか自己をアピールできないか、が採用の場であらわになっている。大学増による学生数の激増と採用市場の国際化の進展とによって大学生の就職競争が

一段と激化するなかで、日本の大学はその教育力を問われているのである。

3

大学という組織は、長きにわたって社会のその時々動きから一定の距離を保つことによって、知の創造のための基本条件である自立と自治を確保し維持してきた。と同時に知の伝承を通して社会の有為な担い手を送り出すこともその機能にほかならなかつたから、大学が社会の要請にまったく無縁ということも、またありえなかつた。しかし繰り返すまでもなく、企業が大学に求めていることは、直ちに職業の実務に役立つような知識やスキルの形成なのではない。そもそも業種や職種、市場の構造や競争条件等によって仕事に必要な知識もスキルも異なるだけでなく、仕事内容の変化や技術の革新、市場の構造と競争条件の変動等によってそれらはまた激しく変化するから、昨日まで有効なスキルが明日には役に立たなくなるということは、企業の現場ではほとんど常態といってよい。仕事に就きながら職業上の勉強が欠かせないのはこのためであるが、それゆえに真に必要なのは、いかなる変化にも適切に対応できる柔軟で深い思考力であり、多様な情報を選別・解説してその意味の射程を見透す洞察力であり、現状から将来を展望しつつ問題の最適解を導き出す構想力である。そしてとりわけ重要なのは、そうしたさまざまな力のゲイトウェイであるとともにそれを最終的に担保する鋭くて豊かな感性である。

ここ数年間、映画の興行収入において必ずしも良質ではない日本映画が外国映画を上回る現象が続いているが、それは感性の国際水準から日本の若者が立ち遅れていくおそれがあることを

意味しており、激しい国際競争に打ち勝っていかねばならない日本企業にとってもそれは憂慮すべき事態といつてよい。豊かな感性を育み、人間と社会をみつめる目を深めていくためには、自由な精神のもとさまざまな異なる分野の知の学習を通ずるほかはないのであって、大学の4年間はそのため的人生において唯一許された時間である。教養の厚みこそが国際競争力のある人間をつくりだす。日本の大学はこの原点に立ち返る必要がある。そして教師はそのためにこそ自らの研究を深め、その成果を咀嚼可能な日常言語に置き換えて学生に語り続けなければならない。

いささか我田引水ながら、私の試みた全カリ科目「仕事と人生」は、いわゆるキャリア教育の一環として今日の雇用と労働の現状と問題点とを人びとの生活——人生という観点から明らかにした講義科目であり、それは学生たちの仕事についての意識の覚醒と心の構えの醸成を企図したものであった。それは、結果として就職活動に役立つことはありえたとしても、そのための情報や知識の提供自体を意図したものではなかった。雇用と労働をめぐる日本社会の現実実態とその課題を最前線の研究成果によって明らかにすることを通して、働くことの意味を問い、厳しい現実にたじろぐことなく深い思慮のもとに立ち向かっていく姿勢の形成を目的としたものであった。この点を踏まえて言うならば、真のキャリア教育は、何よりも4年間の既存の教育科目の刷新とその深化によってこそ果たされるべきなのであって、何か就職に簡便に役立つ科目を取り揃えることなどではおおよそないということである。大学を学生たちの幅広く深い教養のための学びの場として再生することこそが、何よりも有効なキャリア教育には

かならない。

4

その上で、全カリ・専門科目を問わず講義での私語をはじめとする学生の受講態度の問題が指摘されている点について若干の感想を述べたい。私も常に500名近くが受講した「仕事と人生」では、キャリアセンターの職員の方々のサポートを得ながら静かさを確保するのに一定の時間が必要であったが、200名近くが受講する専門科目の「労働経済論」でははじめの数分で静かに受講するようになるのが常であった。この講義は、資料としてデータはほぼ毎回配布するけれど、レジュメやパワーポイントを使うこともなく、専ら「語り」と板書だけの最もオーソドックスな講義スタイルであり、決して誇れるものではなかったが、しかし、ほとんど講義メモを見ることなく学生たちの目を見ながら語りかけるスタイルは一定の有効性はあったと思われる。その経験から自省もこめて言えば、教師は自分の講義に学生を引き付ける努力をしなければならぬのであって、それを抜きにして学生の受講態度ばかりを責めてもいささかも問題は解決しないということである。白熱授業とまではいかないまでも、教師の熱情が授業の質を左右することは否定しがたい。その上で、科目ごとにバラバラな評価や単位認定の仕方についても一定の基準によってより厳格化する必要があると思われる。教師の教育権に抵触するおそれがあるから過度な管理は避けねばならないけれど、いわゆる楽勝科目をなくし、どの科目も理解度を厳しく問い、懸命に勉強しなければ単位が取れないようにすることによって、学生の受講姿勢に緊張を与えることは学びの場に必須の前提であらう。そのよう

な規制を強めることは、むろんの望ましいことではない。が、もしこの点について何ら改善策が講じられず現状のままに推移するならば、大学の場での学級崩壊の現実化を危惧するのは私だけであろうか。

「大学で何を学んだか」「それによって何を考えたか」「それを自分の生き方にどうかかわらせたか」を十分に語るができる学生こそが採用市場で優位に立つことができる。「大学で何を学んだか」「それによって何を考えたか」「それを自分の生き方にどうかかわらせたか」を語るができない学生に、「自分はどのような人間であるか」「何をやりたいか」を語ることなど到底できない。大学での授業へのコミットメントの度合いと就職後の企業への定着度とが有意に相関するという調査結果（労働政策・研究機構『大学生と就職』2007年）が意味することは、大学の講義に積極的に参加し勉強に励むという基本的な作業が、就職後の仕事の取り組み姿勢にとってエセンシャルだということである。そしてその知の広大な海に学生をいざなうのは、教師の任務であり責任である。

おわりに

おそらく今後大学は事実上二つの方向に分化していくであろうと思われる。一つは、大学の既存機能を維持しながら研究と教育の質の自己革新によって社会的な存在意義を高めていく方向であり、いま一つは、職業や企業実務にかかわる科目あるいは資格取得科目の増設によって限りなく専門学校化していく方向である。経営上の要請から後者の方向は地方の大学を中心に増大しつつある。その一方で、研究と教育の質が大学の階層化を再編成していくことになろう。既存の偏差値による大学

序列自身が抜本的に変わることは当然ないであろうが、同程度の大学間の競争が激化し、大学の研究力と教育力が問われることになる。急速にグローバル化する社会にあって、一部の自然科学分野を除き、国際競争に日本の大学がほとんど勝つことができないのは、その研究の質がなお限定的であり、それはまた留学生など国際的な学生募集市場での劣勢につながっている。最近強まっている若者の内向き姿勢を批判するのならば、大学とそれを構成する教師自身の内向き姿勢の打破こそがまず図られなければならないであろう。若者は、大人たちが形成してきた社会の写し絵なのであって、私たちが自らの内省を抜きに彼らを批判することは、社会を形作ってきた主体としての責任の自己解除にほかならない。

私は、立教大学がその特質であるリベラルな精神風土を維持しつつ、日本の大学が今日かかえる多様な問題群に対して、衆知を結集することによって有効に対応し、その存在価値を高めることができるかと確信している。

いのうえ まさお
(本学経済学部教授)